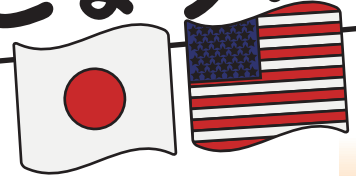


問題だらけの日米首脳会談(7日)

アメリカに物言えぬ 日本で良いでしょうか



トランプ政権からはGDP比3%(約17兆円)以上を求める声が...

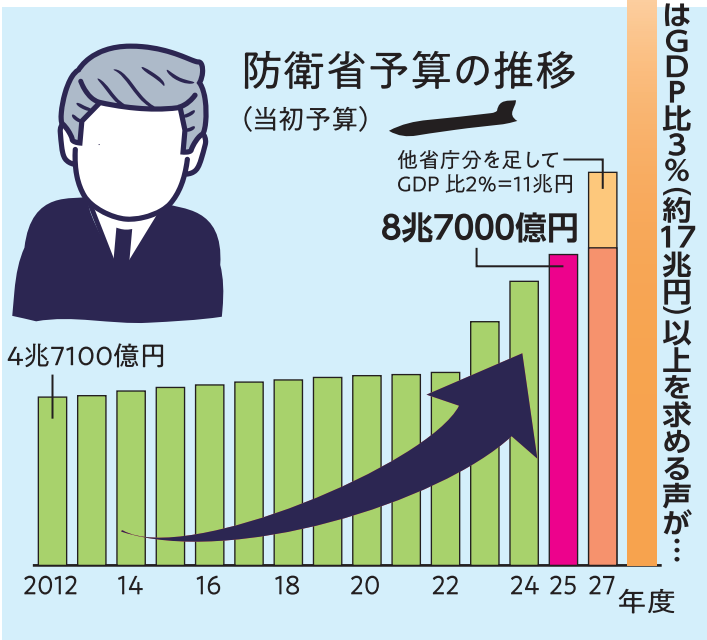
7日に開かれたトランプ政権誕生後初の日米首脳会談は、重大な問題を抱えています。

パリ協定離脱^く ガザ所有宣言^く

トランプ氏の横暴を黙認

「アメリカファースト」を掲げ就任直後から、パリ協定離脱など横暴を続けるトランプ大統領。そのトランプ氏がイスラエルとの首脳会談で、パレスチナのガザ地区の住民を強制移住させ、アメリカが所有する、とまで宣言したことに、国連をはじめ、アメリカの同盟国であるドイツやイギリス、フランスなども厳しく非難しています。

ところが石破首相は、パリ協定離脱にもガザ所有発言にも、いっさい触れずに黙認しました。



さらなる大軍拡の危険

GDP比2%を求めるアメリカの圧力で、2027年度までに2%に増額する方針を決めている日

本政府。日米首脳会談の共同声明で「27年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」と際限のない軍拡を約束したことは重大です。緊張を高めるとともに、国家財政に壊滅的な打撃を与えかねません。

対米従属から脱却を

今日の世界は、アメリカ一国の大統領の横暴勝手が許される世界ではありません。日本共産党は、日米関係を対等・平等の関係に改革する努力と合わせて、アジアと世界の平和の構築や気候危機打開の推進に力を尽くす決意です。

※裏面に田村智子委員長の談話

日本共産党

参議院議員(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ



(談話) 日米首脳会談について

卑屈で危険な「日米同盟絶対」の姿を露呈

2025年2月8日 日本共産党幹部会委員長 田村智子

一、日米首脳会談で、石破首相は、パレスチナ自治区ガザの住民の強制移住や、パリ協定からの離脱など、国連憲章と国際法にもとづく国際秩序を踏みじり、人類が協力

してとりくむべき緊急の課題に背を向けるトランプ大統領の一連の言動への批判をまったく回避し、ひたすらトランプ大統領におもねる態度に終始した。「日米同盟の抑止力・対処力」のさらなる強化で合意し、2027年以降も大軍拡を続けることを誓約した。それは卑屈で危険な「日米同盟絶対」の姿を露呈するものとなった。

一、トランプ大統領が、イスラエル・ネタニヤフ首相との首脳会談で表明した、ガザの住民の強制移住と米国による

所有の宣言は、国連憲章と国際法、「二国家解決」という国際社会の合意を蹂躪(じゅうりん)した、無法そのものの宣言であり、国連や中東、欧州をはじめとする各国政府が厳しく非難していることは当然である。にもかかわらず石破首相が、首脳会談で抗議し撤回を求めるところか、この問題に触れることさえしなかったことは、きわめて重大である。

一、首脳会談で石破首相は「日米同盟をさらなる高みに引き上げる」といい、「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」ことで合意した。自衛隊と米軍の「指揮・統制枠組みの向上」が強調され、「南西諸島における二国間のプレゼンスの向上」が明記されたことは、中国への軍事的対抗を目標にすえた、日米一体の「戦争準備」を新しい段階に進めようというものである。

一、この間、日本被団協によるノーベル平和賞受賞という出来事が起こったが、首脳会

談では核軍縮についての真剣な話し合いはなされず、反対に、米国の核を含む「拡大抑止」のさらなる強化を宣言した。これは、「核兵器のない世界」を願う多くの日本国民、世界の人々の願いに逆行するものである。

一、共同声明は、米軍辺野古新基地建設の着実な実施が「極めて重要」であることも確認した。政治的にも、技術的にも、財政的にも破たんが明白な同基地建設に固執することに絶対に未来はない。

一、日本共産党は、日本政府が、卑屈で危険な「日米同盟絶対」から抜け出すことを強く求める。いま日本がなすべきは、東アジアの軍事的緊張を激化させ、戦争の危険を増大させる大軍拡でなく、わが党が「東アジア平和提言」で明らかにしているように、東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、東アジアサミットなどこの地域のすべての国々にを包摂する枠組みを強化し、東アジアの平和を創出するための憲法9条を生かした平和外交である。日本共産党はそのために全力を尽くす決意である。

一、首脳会談で石破首相が抗議の意思を表明することも、是正を求めることもしなかったのは許しがたいことである。

一、この間、日本被団協によるノーベル平和賞受賞という出来事が起こったが、首脳会

談では核軍縮についての真剣な話し合いはなされず、反対に、米国の核を含む「拡大抑止」のさらなる強化を宣言した。これは、「核兵器のない世界」を願う多くの日本国民、世界の人々の願いに逆行するものである。

一、首脳会談で石破首相は「日米同盟をさらなる高みに引き上げる」といい、「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」ことで合意した。自衛隊と米軍の「指揮・統制枠組みの向上」が強調され、「南西諸島における二国間のプレゼンスの向上」が明記されたことは、中国への軍事的対抗を目標にすえた、日米一体の「戦争準備」を新しい段階に進めようというものである。

一、この間、日本被団協によるノーベル平和賞受賞という出来事が起こったが、首脳会

談では核軍縮についての真剣な話し合いはなされず、反対に、米国の核を含む「拡大抑止」のさらなる強化を宣言した。これは、「核兵器のない世界」を願う多くの日本国民、世界の人々の願いに逆行するものである。

一、共同声明は、米軍辺野古新基地建設の着実な実施が「極めて重要」であることも確認した。政治的にも、技術的にも、財政的にも破たんが明白な同基地建設に固執することに絶対に未来はない。

一、日本共産党は、日本政府が、卑屈で危険な「日米同盟絶対」から抜け出すことを強く求める。いま日本がなすべきは、東アジアの軍事的緊張を激化させ、戦争の危険を増大させる大軍拡でなく、わが党が「東アジア平和提言」で明らかにしているように、東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、東アジアサミットなどこの地域のすべての国々にを包摂する枠組みを強化し、東アジアの平和を創出するための憲法9条を生かした平和外交である。日本共産党はそのために全力を尽くす決意である。

一、トランプ大統領が、イスラエル・ネタニヤフ首相との首脳会談で表明した、ガザの住民の強制移住と米国による

所有の宣言は、国連憲章と国際法、「二国家解決」という国際社会の合意を蹂躪(じゅうりん)した、無法そのものの宣言であり、国連や中東、欧州をはじめとする各国政府が厳しく非難していることは当然である。にもかかわらず石破首相が、首脳会談で抗議し撤回を求めるところか、この問題に触れることさえしなかったことは、きわめて重大である。

一、首脳会談で石破首相は「日米同盟をさらなる高みに引き上げる」といい、「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」ことで合意した。自衛隊と米軍の「指揮・統制枠組みの向上」が強調され、「南西諸島における二国間のプレゼンスの向上」が明記されたことは、中国への軍事的対抗を目標にすえた、日米一体の「戦争準備」を新しい段階に進めようというものである。

一、この間、日本被団協によるノーベル平和賞受賞という出来事が起こったが、首脳会

談では核軍縮についての真剣な話し合いはなされず、反対に、米国の核を含む「拡大抑止」のさらなる強化を宣言した。これは、「核兵器のない世界」を願う多くの日本国民、世界の人々の願いに逆行するものである。

一、日本共産党は、日本政府が、卑屈で危険な「日米同盟絶対」から抜け出すことを強く求める。いま日本がなすべきは、東アジアの軍事的緊張を激化させ、戦争の危険を増大させる大軍拡でなく、わが党が「東アジア平和提言」で明らかにしているように、東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、東アジアサミットなどこの地域のすべての国々にを包摂する枠組みを強化し、東アジアの平和を創出するための憲法9条を生かした平和外交である。日本共産党はそのために全力を尽くす決意である。